
格差社会と年金問題

広島経済大学 佐々木 一 郎

1. 格差社会の進展と年金問題

現在わが国では、格差社会が進展しつつあることが指摘されている。分配の不平等の大きさを示すジニ係数は、所得・資産の両面において 1980 年代後半以降増大しており、分配面での不平等が高まってきている。また、親の収入・学歴・職業と、子の収入・学歴・職業との間の関連性が近年高まってきており、親子間の階層固定化傾向は強まりつつある。

さて、このような格差社会の進展と、年金問題、とりわけ昨今話題になっている若者の年金未加入・未納問題とは、互いに深いかかわりがあることが考えられる。若者の年金未加入・未納は、将来の低給付から老後の貧困をもたらしやすく、老後の資産格差を助長する可能性がある。また、若者にとって年金制度は複雑でわかりにくく、遠い将来のことであるので、親の年金納付意識の低さが子(=若者)の年金未加入・未納にダイレクトに反映されやすく、親子間の階層固定的要素が強く作用する可能性もあるからである。

本報告では、大学生対象のアンケート調査データに基づき、子からみた親の年金意識が子の年金未加入・未納決定にどのようなインパクトを及ぼしているのかを明らかにすることを研究目的とする。さらにその分析結果を受け、親の年金意識の低さのために子の年金未加入・未納が誘発され、無年金から子世代の老後の経済格差が助長されるおそれがあるかどうかについて考察する。

2. 先行研究と本報告の位置づけ

これまで先行研究では、若者の年金未加入・未納に影響する要因として、①低い経済力、②短命予想、③年金不信などのファクターに着目してきた。これらのファクターをもつ人々ほど年金未加入・未納者になりやすいのではないかという仮説を立て、調査データにもとづき計量的に検証してきたのである。

だがこのような先行研究のアプローチには、1つの限界がある。それは、年金未加入・未納決定を、若者が単独で行うという前提を暗黙のうちにおいており、

周囲の影響を明示的に分析に取り込んでいないことである。社会保険庁の調査等から示されるように、若者の年金周知度は中高年世代と比較すると極めて低く、未加入・未納を単独で決めているとは思われにくい。親や友人などの身近な周囲や、テレビ・新聞等のマスメディアの影響を受けている可能性がある。本報告では、周囲としてとりわけ親の影響を明示的に取り込み、親子間の階層固定の観点から若者の年金未加入・未納問題にアプローチすることを試みる。

3. 分析

本報告の分析で使用する調査データの収集については、報告者が実施した。調査期間は、2006 年 7 月である。調査対象は、中国・四国エリアの大学生である。本報告では、20 歳以上であること、アンケートのすべての質問項目に回答していることなどを考慮し、約 200 のサンプルを分析で用いている。

アンケートの調査内容として、第 1 は、任意加入を想定した場合の国民年金への加入意思である。第 2 は、子からみた親の年金意識である。親は子に年金加入・納付を推奨しているか、子からみて親の年金納付意識は高いと思うかどうかなどを調査した。第 3 は、通学区分や予想寿命、年金不信の有無など、子本人に関する項目を調査した。なお、「子」とは、アンケート回答者である大学生のことである。

本報告ではこれらの調査データを用いて、クロス集計およびロジットモデルに基づき分析した。その結果、親の年金納付意識は低いと子が感じているほど、子は任意加入を想定した場合の年金未加入者になりやすい傾向があることなどが示された。

4. まとめ

昨今のわが国では、親子間で収入・学歴・職業の関連性が高まってきているが、本報告の分析から、親は子の年金未加入・未納行動への影響を通じて、子の老後の経済的地位にも作用することが示された。親の低い年金納付意識は、子の年金加入・納付機会を制限し、子の老後の無年金を誘発し、子世代の老後の経済格差助長の一因になることも考えられる。